



平成26年11月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年1月19日

上場会社名 アサヒ衛陶株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5341 URL <http://www.asahieito.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 町元 孝二
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企画管理部長 (氏名) 丹司 恭一 TEL 072 (362) 5235
 定時株主総会開催予定日 平成27年2月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成27年2月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年11月期の連結業績（平成25年12月1日～平成26年11月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年11月期	3,237	△2.1	38	△70.6	47	△64.5	35	△68.9
25年11月期	3,305	—	131	—	134	—	114	—

(注) 包括利益 26年11月期 44百万円 (△67.5%) 25年11月期 136百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年11月期	2.44	—	2.3	2.2	1.2
25年11月期	7.66	—	7.8	6.3	4.0

(参考) 持分法投資損益 26年11月期 ー百万円 25年11月期 ー百万円

(注) 平成25年11月期より連結財務諸表を作成しているため、平成25年11月期の対前年同期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年11月期	2,214	1,535	69.4	106.18
25年11月期	2,162	1,531	70.8	102.60

(参考) 自己資本 26年11月期 1,535百万円 25年11月期 1,531百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年11月期	49	△11	7	528
25年11月期	124	△27	△88	472

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年11月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
26年11月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
27年11月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成27年11月期の配当につきましては現在のところ未定であります。

3. 平成27年11月期の連結業績予想（平成26年12月1日～平成27年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,650	△7.2	15	△72.2	15	△72.5	10	△76.6	0.69
通期	3,390	4.7	70	81.5	70	46.9	55	54.8	3.78

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 15「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年11月期	14,940,000株	25年11月期	14,940,000株
26年11月期	475,482株	25年11月期	12,760株
26年11月期	14,543,500株	25年11月期	14,927,350株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年11月期の個別業績（平成25年12月1日～平成26年11月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年11月期	3,235	△2.0	54	△63.0	57	△59.2	35	△65.8
25年11月期	3,302	3.7	145	△2.1	141	△14.5	103	△48.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年11月期	2.43	—
25年11月期	6.93	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
26年11月期	2,213		1,535		69.4		106.18	
25年11月期	2,161		1,531		70.9		102.61	

(参考) 自己資本 26年11月期 1,535百万円 25年11月期 1,531百万円

2. 平成27年11月期の個別業績予想（平成26年12月1日～平成27年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	1,630	△8.2	15	△72.3	10	△76.4	0.69	
通期	3,360	3.9	70	21.4	55	55.6	3.78	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表等に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(有価証券関係)	20
(退職給付関係)	21
(税効果会計関係)	22
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	30
6. その他	32
(1) 役員の異動	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成26年3月までは消費税増税を前にした駆け込み需要の影響による個人消費の伸びと、それに伴う企業の生産活動の水準の増加により、比較的堅調に推移してきました。

しかし、平成26年4月以降については消費税増税による消費の落ち込みが想定以上に長引いていることや、円安による輸入コストの上昇が続いていることなど、景気に対する不透明感が強まっております。

当社グループに関連の深い住宅関連業界におきましても、平成26年4月以降は住宅の建設・販売が減少に転じ、このところは下げ止まりの傾向が見られるものの、販売の回復にはまだ至っていない状況となっております。

このような経済環境の中、当社グループは4期連続黒字の達成と継続的な成長を目指して以下のように取り組んでまいりました。

戦略商品(介護福祉向け商品)、環境対応商品(節電・節水)の開発推進と販路拡大を進めるとともに、今後成長が見込まれるリフォーム市場向けの販売強化、また仕入商品の設計変更や調達方法の変更等による仕入コスト削減などに努めてまいりましたが、消費税増税の影響による売上の反動減に加え、急激な円安による仕入コスト上昇の影響を受けたことによって、売上高及び利益額ともに前年同期を下回りました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は3,237百万円(前年同期比△2.1%)、営業利益38百万円(前年同期比△70.6%)、経常利益47百万円(前年同期比△64.5%)、当期純利益は35百万円(前年同期比△68.9%)となりました。

なお、当社グループは住宅設備機器事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、上記の環境の下、戦略商品(ケアシスブランドによる介護福祉向け商品、省エネ分野向け商品)の取り組み強化に注力してまいります。また無駄とロスの徹底排除の方針の下、海外委託生産体制の更なる強化、自社組立工程の生産性向上、品質チェック機能の強化などによるコスト削減には全社を挙げて取り組み、当社にとっては厳しい円安環境の続く中での売上総利益率の維持・改善に努め、5期連続黒字の達成と時代環境の変化に耐える強固な企業体質の構築を目指してまいります。

海外事業におきましては、主たるターゲット市場であるベトナムが景気回復の基調になってきたことに伴い、事業スピードを加速させ将来の飛躍につなげるための1年としてまいります。またアジアを中心にジャパンプランドの需要が高い市場への営業強化により販路拡大を目指してまいります。

次期の業績見通しにつきましては、売上高3,390百万円、営業利益70百万円、経常利益70百万円、当期純利益55百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産額は2,214百万円となり、前連結会計年度末に比べて51百万円増加となりました。その主な要因は、現金及び預金が56百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債額は678百万円となり、前連結会計年度末に比べて47百万円増加となりました。その主な要因は、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)が47百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産額は1,535百万円となり、前連結会計年度末に比べて4百万円増加となりました。その主な要因は、自己株式が39百万円増加(純資産の減少)した一方で、利益剰余金が35百万円増加したこと及びその他有価証券評価差額金が6百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、528百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は49百万円(前連結会計年度は124百万円の獲得)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益53百万円及び減価償却費41百万円を計上したことに対し、法人税等の支払額が32百万円発生したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は11百万円(前連結会計年度は27百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出19百万円及び無形固定資産の取得による支出7百万円が発生したことに対し、投資有価証券の売却による収入17百万円が発生したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は7百万円(前連結会計年度は88百万円の使用)となりました。これは主に長期借入れによる収入150百万円に対し、返済による支出102百万円及び自己株式の取得による支出39百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年11月期	平成23年11月期	平成24年11月期	平成25年11月期	平成26年11月期
自己資本比率 (%)	—	—	—	70.8	69.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	—	58.0	50.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	2.7	7.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	25.0	11.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への還元を経営の重要な課題と認識し、業績などを総合的に判断して配当を実施します。このためには、健全経営に徹しながら毎期安定的な利益の確保に努める所存であります。また、利益の一部は企業の体質強化と将来の事業展開とリスクに備えるべく、内部留保を充実させ将来の株主利益の確保にも配慮する考えであります。

なお、当期の配当金につきましては無配を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループにおける事業等のリスクのうち、主なものは以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は期末決算短信提出日(平成27年1月19日)現在において判断したものであります。

① 経済情勢

当住宅関連業界は、新設住宅着工戸数の増減に大きく影響を受けます。今後伸びが見込めなければ市場の価格競争の激化が更に進み、売上高等の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 為替変動

当社は韓国、中国、台湾、タイ、ベトナム、フィリピンより商品を直接または商社を通じて調達しています。為替相場の大きな変動が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 製造物責任

当社は品質管理に最大の重点を置き製品を製造していますが、製品の欠陥が発生しないという保証はありません。

製造物責任賠償については保険に加入していますが、製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は多額のコストや評価に重大な影響を与え、それにより当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 固定資産の減損会計について

地価の動向及び対象となる固定資産の収益状況により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 海外調達

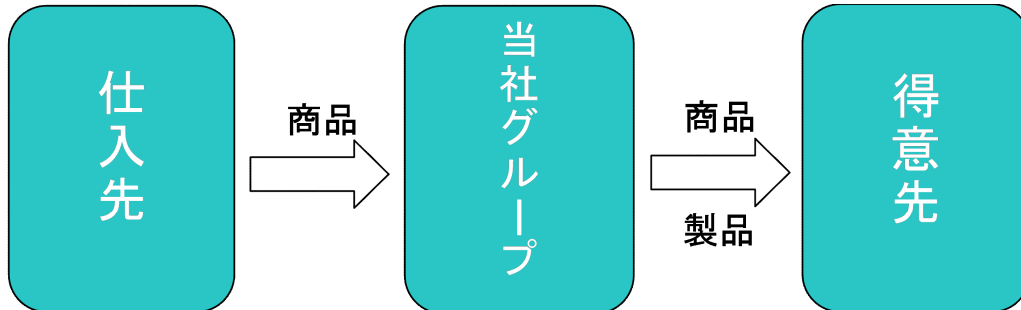
当社は韓国、中国、台湾、タイ、ベトナム、フィリピンより商品を直接または商社を通じて調達しています。これら調達先の経営方針、経営環境などの変化により影響を受けることがあります。それにより当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、衛生機器・洗面機器の製造、仕入、販売を主な事業内容としております。

なお、当社グループは住宅設備機器事業の単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、顧客満足を最優先にモノ作りを行い、当社グループを取り巻くステークホルダーに対して責任を果たし、社会の中で存在感のある企業を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高経常利益率を重視し事業運営にあっております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、国内市場における付加価値の高い戦略商品の開発推進と販路拡大、またベトナムを中心とした海外事業展開の拡大を進めるとともに、最適な生産委託体制の構築による仕入コストの削減、品質管理面の強化による無駄とロスの徹底排除に全力で取り組み、厳しい事業環境が予測される中での売上高経常利益率の維持・改善に努めてまいります。特に今後の成長市場と見込まれる介護・福祉分野へは積極的な経営資源の投入を行い、事業領域の拡大を図ってまいります。また、海外事業に関しましては、主たるターゲット市場であるベトナムの他、アジアを中心にジャパンプランドの需要が高い海外市場への販売を本格化させることにより、国際事業の拡大も目指してまいります。

調達面では、ここ数年にわたり東南アジアを中心としたグローバル購買を積極的に推進してまいりました。しかしながら円安による仕入コストの上昇など、当社グループにとって厳しい事業環境となってきました。当社グループとしましては、“大幅な為替の変動に負けない開発・調達”の実現に向けた機能・陣容強化に、中長期的視点で取り組んでまいります。企画開発・購買部門のみならず、管理部門も一丸となり、国内外を問わず最適な購買先の確保にまい進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

わが国経済は、平成26年3月までは消費税増税を前にした駆け込み需要の影響による個人消費の伸びと、それに伴う企業の生産活動の水準の増加により、比較的堅調に推移してきました。しかし、平成26年4月以降については消費税増税による消費の落ち込みが想定以上に長引いていることや、円安による輸入コストの上昇が続いていることなど、景気に対する不透明感が強まっております。

当社に関連の深い住宅関連業界におきましても、平成26年4月以降は住宅の建設・販売が減少に転じ、このところは下げ止まりの傾向が見られるものの、販売の回復にはまだ至っておらず、依然厳しい状況が続くものと思われれます。

このような厳しい経営環境の中、当社グループは、引き続き経営基盤の強化及び収益構造の改善を最重要課題として掲げ、下記のような施策に全社を挙げて取り組んでまいります。

① 収益性の改善策

- ・国内外の生産体制の体制強化及び見直しによるコスト削減。
- ・仕入商品の設計変更などによる仕入価格のコスト削減。
- ・品質チェック機能強化による品質管理のコスト削減。
- ・物流・生産拠点の見直しによる物流コストの削減。

- ・高利益商品の重点販売による売上総利益率の改善。
 - ② 財務体質の改善策
 - ・停滞品の評価見直しなど適切な在庫処置、及び保有資産（有価証券）の流動化を図れたことにより、バランスシートの健全化を推進しております。
 - ③ 販売強化策
 - ・福祉介護向け商品、省エネ分野向け商品（節電・節水）の開発推進と販路拡大。
 - ・ベトナムを中心とした海外市場における新規販路開拓とブランド価値向上への取組強化。
- (5) その他、会社の経営上重要な事項
該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	472,298	528,719
受取手形及び売掛金	※2 599,624	※2 595,835
商品及び製品	303,446	298,369
前渡金	47,649	55,807
繰延税金資産	41,846	36,692
その他	36,864	37,992
貸倒引当金	△140	△200
流動資産合計	1,501,589	1,553,216
固定資産		
有形固定資産		
建物	311,133	296,452
減価償却累計額	△164,943	△163,344
建物(純額)	※1 146,189	※1 133,108
構築物	47,898	32,707
減価償却累計額	△38,042	△25,137
構築物(純額)	9,855	7,569
機械及び装置	164,358	158,264
減価償却累計額	△155,598	△148,263
機械及び装置(純額)	8,759	10,001
車両運搬具	3,550	1,226
減価償却累計額	△3,550	△805
車両運搬具(純額)	0	421
工具、器具及び備品	279,993	221,141
減価償却累計額	△267,306	△206,867
工具、器具及び備品(純額)	12,687	14,274
土地	※1 301,989	※1 297,376
リース資産	-	7,557
建設仮勘定	650	12,373
有形固定資産合計	480,131	482,681
無形固定資産		
ソフトウェア	44,075	38,666
その他	3,586	3,586
無形固定資産合計	47,662	42,253
投資その他の資産		
投資有価証券	44,406	42,026
投資不動産(純額)	※1 70,741	※1 78,341
出資金	50	50
破産更生債権等	566	-
団体生命保険金	1,705	2,909
差入保証金	11,703	12,033
その他	4,710	1,010
貸倒引当金	△702	△48
投資その他の資産合計	133,181	136,322
固定資産合計	660,975	661,257
資産合計	2,162,565	2,214,474

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	72,255	70,146
1年内返済予定の長期借入金	※1 90,600	※1 128,971
未払金	61,499	59,641
未払費用	30,167	30,783
未払法人税等	24,436	4,446
未払消費税等	12,540	18,126
賞与引当金	4,060	3,930
その他	4,484	11,354
流動負債合計	300,043	327,400
固定負債		
長期借入金	※1 225,745	※1 235,165
繰延税金負債	1,625	2,612
退職給付引当金	57,143	-
退職給付に係る負債	-	53,590
役員退職慰労引当金	11,593	16,789
預り営業保証金	34,888	36,491
その他	-	6,529
固定負債合計	330,995	351,177
負債合計	631,038	678,577
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,403,250	1,403,250
利益剰余金	104,771	140,311
自己株式	△1,066	△40,935
株主資本合計	1,506,954	1,502,626
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,053	21,419
繰延ヘッジ損益	11,079	13,447
為替換算調整勘定	△1,561	△1,597
その他の包括利益累計額合計	24,571	33,269
純資産合計	1,531,526	1,535,896
負債純資産合計	2,162,565	2,214,474

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
売上高	3,305,310	3,237,496
売上原価	※3 2,056,265	※3 2,079,421
売上総利益	1,249,044	1,158,074
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,117,761	※1, ※2 1,119,514
営業利益	131,282	38,560
営業外収益		
受取利息	116	30
受取配当金	674	839
役務提供料	2,419	-
貸倒引当金戻入額	1,805	118
仕入割引	6,479	6,401
為替差益	3,858	12,202
雑収入	5,491	5,973
営業外収益合計	20,845	25,565
営業外費用		
支払利息	5,003	4,487
売上割引	10,120	11,127
貸倒引当金繰入額	85	-
雑支出	2,878	863
営業外費用合計	18,088	16,477
経常利益	134,039	47,647
特別利益		
新株予約権戻入益	1,540	-
投資有価証券売却益	-	6,816
特別利益合計	1,540	6,816
特別損失		
固定資産除却損	※4 -	※4 1,222
特別損失合計	-	1,222
税金等調整前当期純利益	135,580	53,241
法人税、住民税及び事業税	21,200	13,200
法人税等調整額	-	4,501
法人税等合計	21,200	17,701
少数株主損益調整前当期純利益	114,380	35,540
当期純利益	114,380	35,540

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	114,380	35,540
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,532	6,365
繰延ヘッジ損益	9,323	2,368
為替換算調整勘定	△988	△35
その他の包括利益合計	※1 21,868	※1 8,697
包括利益	136,248	44,238
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	136,248	44,238
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,483,960	109,367	△190,076	△1,035	1,402,214
当期変動額					
資本金から剰余金への振替	△80,709				△80,709
欠損填補			80,709		80,709
資本剰余金の取崩		△109,367	109,367		
当期純利益			114,380		114,380
自己株式の取得				△31	△31
連結範囲の変動			△9,609		△9,609
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△80,709	△109,367	294,847	△31	104,739
当期末残高	1,403,250	—	104,771	△1,066	1,506,954

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,520	1,755	—	3,276	1,540	1,407,031
当期変動額						
資本金から剰余金への振替						△80,709
欠損填補						80,709
資本剰余金の取崩						
当期純利益						114,380
自己株式の取得						△31
連結範囲の変動						△9,609
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減			△573	△573		△573
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,532	9,323	△988	21,868	△1,540	20,327
当期変動額合計	13,532	9,323	△1,561	21,295	△1,540	124,494
当期末残高	15,053	11,079	△1,561	24,571	—	1,531,526

当連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,403,250	—	104,771	△1,066	1,506,954
当期変動額					
資本金から剰余金への振替					
欠損填補					
資本剰余金の取崩					
当期純利益			35,540		35,540
自己株式の取得				△39,868	△39,868
連結範囲の変動					
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	35,540	△39,868	△4,327
当期末残高	1,403,250	—	140,311	△40,935	1,502,626

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	15,053	11,079	△1,561	24,571	—	1,531,526
当期変動額						
資本金から剰余金への振替						
欠損填補						
資本剰余金の取崩						
当期純利益						35,540
自己株式の取得						△39,868
連結範囲の変動						
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,365	2,368	△35	8,697	—	8,697
当期変動額合計	6,365	2,368	△35	8,697	—	4,369
当期末残高	21,419	13,447	△1,597	33,269	—	1,535,896

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	135,580	53,241
減価償却費	42,437	41,151
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,679	△594
賞与引当金の増減額 (△は減少)	390	△130
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△6,003	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	△3,552
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,866	5,195
受取利息	△116	△30
受取配当金	△674	△839
支払利息	5,003	4,487
為替差損益 (△は益)	△3,858	△9,938
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△6,816
固定資産除却損	-	1,222
売上債権の増減額 (△は増加)	4,406	3,788
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△10,768	5,077
仕入債務の増減額 (△は減少)	△51,528	△2,108
その他	20,082	△4,856
小計	138,137	85,297
利息及び配当金の受取額	791	837
利息の支払額	△4,987	△4,241
法人税等の支払額	△9,014	△32,744
営業活動によるキャッシュ・フロー	124,927	49,150
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,062	△19,624
無形固定資産の取得による支出	△9,189	△7,076
投資有価証券の取得による支出	△620	△629
投資有価証券の売却による収入	-	17,305
保険積立金の積立による支出	△1,203	△1,203
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,076	△11,229
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	115,000	-
短期借入金の返済による支出	△165,000	-
長期借入れによる収入	50,000	150,000
長期借入金の返済による支出	△88,934	△102,209
自己株式の取得による支出	△31	△39,868
リース債務の返済による支出	-	△593
財務活動によるキャッシュ・フロー	△88,965	7,328
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,286	11,171
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,172	56,421
現金及び現金同等物の期首残高	452,361	472,298
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,764	-
現金及び現金同等物の期末残高	※ 472,298	※ 528,719

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

主要な連結子会社の名称

VINA ASAHI CO., LTD.

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

VINA ASAHI CO., LTD. の決算日は、9月30日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、10月1日から連結決算日11月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

商品、製品

通常の販売目的で保有するたな卸資産

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)及び投資不動産

定率法

但し、平成10年4月1日以降の新規取得建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物 3～60年

工具、器具及び備品 2～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

期末現在に有する売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- ② 賞与引当金
従業員賞与の支給に備えるために、翌連結会計年度の支給予定額のうち当連結会計年度に属する支給対象期間見合額を計上しております。
 - ③ 役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支出に備えるために、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」に含めて計上しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 為替予約
ヘッジ対象 予定取引
 - ③ ヘッジ方針
為替変動リスクを避けるために、外貨支払予定額の範囲内で為替予約取引を行っております。
 - ④ ヘッジの有効性評価の方法
為替予約は、すべて材料などの購入予定に基づくもので、キャッシュ・フローを固定化するものであるため、有効性の評価を省略しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において当該変更に伴う影響額はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
建物	133,433千円	121,572千円
土地	235,495	231,267
投資不動産	67,275	72,812
計	436,204	425,652

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
1年内返済予定の長期借入金	80,604千円	98,983千円
長期借入金	194,071	146,807

※2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
受取手形	25,008千円	21,349千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
運賃及び運送保険料	169,430千円	162,206千円
給与手当	290,294	308,587
賞与手当	38,420	41,735
賞与引当金繰入額	3,840	3,650
退職給付費用	16,377	18,643
福利厚生費	64,144	69,559
賃借料	65,743	72,336
旅費交通費	69,128	76,050
減価償却費	38,409	28,691
メンテナンス費	54,239	58,383

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
	29,624千円	43,099千円

※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
	10,391千円	19,800千円

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
機械及び装置	一千円	62千円
車両運搬具	—	0
工具、器具及び備品	—	171
建設仮勘定	—	988
計	—	1,222

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	14,894千円	14,168千円
組替調整額	—	△6,816
税効果調整前	14,894	7,352
税効果額	△1,361	△986
その他有価証券評価差額金	13,532	6,365
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	15,040	3,021
組替調整額	—	—
税効果調整前	15,040	3,021
税効果額	△5,717	△653
繰延ヘッジ損益	9,323	2,368
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△988	△35
組替調整額	—	—
税効果調整前	△988	△35
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△988	△35
その他の包括利益合計	21,868	8,697

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,940,000	—	—	14,940,000
合計	14,940,000	—	—	14,940,000
自己株式				
普通株式(注)	12,360	400	—	12,760
合計	12,360	400	—	12,760

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加400株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第1回新株予約権 (注)	普通株式	3,030,000	—	3,030,000	—	—
	合計	—	3,030,000	—	3,030,000	—	—

(注)第1回新株予約権については平成25年7月31日をもって権利行使期間満了により失効しております。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,940,000	—	—	14,940,000
合計	14,940,000	—	—	14,940,000
自己株式				
普通株式(注)	12,760	462,722	—	475,482
合計	12,760	462,722	—	475,482

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数には、株式付与E S O P信託口が保有する当社株式(当連結会計年度末462,000株)が含まれております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち、462,000株は株式付与E S O P信託口が当社株式を取得したことによる増加であり、722株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
現金及び預金勘定	472,298千円	528,719千円
現金及び現金同等物	472,298	528,719

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年11月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	44,406	27,727	16,679
	小計	44,406	27,727	16,679
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		44,406	27,727	16,679

当連結会計年度(平成26年11月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	42,026	17,995	24,031
	小計	42,026	17,995	24,031
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		42,026	17,995	24,031

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、また、中小企業退職金共済制度に加入しております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)
(1) 退職給付債務 (千円)	160,784
(2) 中小企業退職金共済制度積立金 (千円)	△103,641
(3) 退職給付引当金(1)+(2) (千円)	57,143

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
退職給付費用 (千円)	
(1) 勤務費用 (千円)	13,497
(2) 期待運用収益 (千円)	△1,135
(3) 退職給付費用 (千円)	12,361

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法を適用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、また、中小企業退職金共済制度に加入しております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	57,143千円
退職給付費用	14,197
退職給付の支払額	△11,515
制度への拠出額	△6,234
退職給付に係る負債の期末残高	53,590

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	144,056千円
年金資産	△90,466
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	53,590
退職給付に係る負債	53,590
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	53,590

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	14,197千円
----------------	----------

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	107千円	一千円
たな卸資産評価損	8,551	11,992
投資有価証券評価損	19,489	7,031
退職給付引当金	20,365	—
退職給付に係る負債	—	19,099
繰越欠損金	343,521	292,469
その他	17,228	18,462
繰延税金資産小計	409,261	349,056
評価性引当額	△360,621	△304,917
繰延税金資産計	48,640	44,139
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	6,793	7,446
その他有価証券評価差額金	1,625	2,612
繰延税金負債合計	8,418	10,059
繰延税金資産の純額	40,221	34,080
(注)当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
流動資産－繰延税金資産	41,846	36,692
固定負債－繰延税金負債	1,625	2,612

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6	8.4
住民税均等割等	7.2	18.2
評価性引当金の増減	△31.8	△31.2
その他	△1.4	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.6	33.2

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、住宅設備機器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成24年12月1日至平成25年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)ナカヤマ	356,995	住宅設備機器事業
コーナン商事(株)	330,938	住宅設備機器事業

当連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
コーナン商事(株)	366,224	住宅設備機器事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
1株当たり純資産額	102.60円	106.18円
1株当たり当期純利益金額	7.66円	2.44円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,531,526	1,535,896
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,531,526	1,535,896
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	14,927,240	14,464,518

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	114,380	35,540
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	114,380	35,540
期中平均株式数(株)	14,927,350	14,543,500
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権。なお、平成25年7月31日をもって権利行使期間満了により失効しております。	—

3. 株主資本において自己株式として計上されている株式付与E S O P信託口に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株あたり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度383,540株であり、1株あたり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度462,000株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	463,949	510,587
受取手形	174,137	196,775
売掛金	425,252	400,548
商品及び製品	296,751	292,537
前渡金	47,649	55,199
繰延税金資産	41,846	36,692
短期貸付金	20,000	31,823
その他	35,501	36,123
貸倒引当金	△4,150	△7,708
流動資産合計	1,500,937	1,552,579
固定資産		
有形固定資産		
建物	146,189	133,108
構築物	9,855	7,569
機械及び装置	8,759	10,001
車両運搬具	0	421
工具、器具及び備品	12,687	14,274
土地	301,989	297,376
リース資産	-	7,557
建設仮勘定	650	12,373
有形固定資産合計	480,131	482,681
無形固定資産		
ソフトウェア	44,075	38,666
電話加入権	3,586	3,586
無形固定資産合計	47,662	42,253
投資その他の資産		
投資有価証券	44,406	42,026
投資不動産	70,741	78,341
出資金	50	50
関係会社出資金	0	0
破産更生債権等	566	-
団体生命保険金	1,705	2,909
差入保証金	11,400	11,585
その他	4,700	939
貸倒引当金	△702	△48
投資その他の資産合計	132,867	135,803
固定資産合計	660,661	660,738
資産合計	2,161,598	2,213,317

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	—	18,334
買掛金	72,238	51,784
1年内返済予定の長期借入金	90,600	128,971
未払金	61,374	59,533
未払費用	29,317	30,052
未払法人税等	24,298	4,156
未払消費税等	12,540	18,126
預り金	2,918	7,539
賞与引当金	4,060	3,930
リース債務	—	1,780
その他	1,566	2,033
流動負債合計	298,913	326,243
固定負債		
長期借入金	225,745	235,165
繰延税金負債	1,625	2,612
退職給付引当金	57,143	53,590
役員退職慰労引当金	11,593	16,789
預り営業保証金	34,888	36,491
リース債務	—	6,529
固定負債合計	330,995	351,177
負債合計	629,909	677,421
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,403,250	1,403,250
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	103,372	138,714
利益剰余金合計	103,372	138,714
自己株式	△1,066	△40,935
株主資本合計	1,505,556	1,501,029
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,053	21,419
繰延ヘッジ損益	11,079	13,447
評価・換算差額等合計	26,132	34,866
純資産合計	1,531,689	1,535,896
負債純資産合計	2,161,598	2,213,317

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
売上高	3,302,701	3,235,271
売上原価	2,050,028	2,073,319
売上総利益	1,252,672	1,161,951
販売費及び一般管理費	1,106,718	1,107,915
営業利益	145,953	54,036
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,138	1,195
その他	16,175	22,407
営業外収益合計	17,314	23,602
営業外費用		
支払利息	5,035	4,491
その他	17,035	15,485
営業外費用合計	22,070	19,977
経常利益	141,196	57,661
特別利益		
新株予約権戻入益	1,540	-
投資有価証券売却益	-	6,816
特別利益合計	1,540	6,816
特別損失		
固定資産除却損	-	1,222
関係会社出資金評価損	18,164	10,213
特別損失合計	18,164	11,435
税引前当期純利益	124,572	53,043
法人税、住民税及び事業税	21,200	13,200
法人税等調整額	-	4,501
法人税等合計	21,200	17,701
当期純利益	103,372	35,342

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)		当事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※	312,157	80.4	295,630	79.7
II 労務費		61,141	15.8	52,407	14.1
III 経費		14,694	3.8	22,676	6.2
当期総製造費用		387,993	100.0	370,714	100.0
仕掛品期首たな卸高		—		—	
合計		387,993		370,714	
他勘定振替高		—		—	
仕掛品期末たな卸高		—		—	
当期製品製造原価		387,993		370,714	

(注) ※ 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
減価償却費 (千円)	2,786	10,290
電力費 (千円)	3,540	2,532
営繕費 (千円)	660	703
賃借料 (千円)	566	1,564

原価計算の方法

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,483,960	109,367	109,367	△190,076	△190,076	△1,035	1,402,214
当期変動額							
資本金から剰余金への振替	△80,709						△80,709
資本準備金の取崩		△109,367	△109,367				△109,367
欠損填補				80,709	80,709		80,709
資本剰余金の取崩				109,367	109,367		109,367
当期純利益				103,372	103,372		103,372
自己株式の取得						△31	△31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	△80,709	△109,367	△109,367	293,449	293,449	△31	103,341
当期末残高	1,403,250	—	—	103,372	103,372	△1,066	1,505,556

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,520	1,755	3,276	1,540	1,407,031
当期変動額					
資本金から剰余金への振替					△80,709
資本準備金の取崩					△109,367
欠損填補					80,709
資本剰余金の取崩					109,367
当期純利益					103,372
自己株式の取得					△31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,532	9,323	22,856	△1,540	21,315
当期変動額合計	13,532	9,323	22,856	△1,540	124,657
当期末残高	15,053	11,079	26,132	—	1,531,689

当事業年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,403,250	-	-	103,372	103,372	△1,066	1,505,556
当期変動額							
資本金から剰余金への振替							
資本準備金の取崩							
欠損填補							
資本剰余金の取崩							
当期純利益				35,342	35,342		35,342
自己株式の取得						△39,868	△39,868
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	35,342	35,342	△39,868	△4,526
当期末残高	1,403,250	-	-	138,714	138,714	△40,935	1,501,029

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	15,053	11,079	26,132	-	1,531,689
当期変動額					
資本金から剰余金への振替					
資本準備金の取崩					
欠損填補					
資本剰余金の取崩					
当期純利益					35,342
自己株式の取得					△39,868
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,365	2,368	8,733		8,733
当期変動額合計	6,365	2,368	8,733	-	4,207
当期末残高	21,419	13,447	34,866	-	1,535,896

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

該当事項はありません。